

社会福祉士の学部教育の在り方に関する 基礎的研究

¹⁾新潟医療福祉大学 社会福祉学科

²⁾静岡県立大学 経営情報学部

濱野 強¹⁾、松本 京介¹⁾、藤澤 由和²⁾

伊東 正裕¹⁾、村上 信¹⁾

1 目的

近年、患者中心の医療が求められているなかで、単に疾病を治療するという観点ではなく、患者のニーズに応じた医療サービスの提供が求められている。こうした流れのなかで、医療分野で働く社会福祉士もしくは医療ソーシャルワーカーは、患者に対して総合的なサポートを提供するという役割を担うという点において非常に重要な役割を担っている。

その一方で、患者のニーズに対して適格的で、かつ総合的なサポートを提供するための具体的な内容や方法に関しては、これまで十分なエビデンスが提示されていない現状にある。そうした背景のなかで、平成19年には「社会福祉士及び介護福祉士法等の一部を改正する法律案」が可決・成立し、同年、12月に公布された。福祉・介護ニーズがより多様化・高度化しているなかで、知識はもとより、実践において十分な役割を果たしうる、具体的な業務遂行に寄与しうる人材の育成に主眼が置かれたものと指摘できる。したがって、今後、学部教育においては、実践力の高い社会福祉士をいかに育成し、そのための学部教育の独自性を、どのような形で具体化していくべきかという論点整理と明確化が強く求められるものと考えられる。

そこで、本研究においては、新たに示された社会福祉士の教育内容を従前のカリキュラムとの比較を通して概観するとともに、十分な実践力を有する社会福祉士の育成のあり方に関して検討を行うことを目的とした。

2 方法

研究方法是公表されている既存の資料を用いるとともに、社会福祉士、精神保健福祉士、医療・福祉政策研究者によるディスカッションを通して検討を行なったものである。社会福祉士養成課程における教育内容の見直しに関しては、厚生労働省が示した資料を参照するとともに、今後の学部教育の方向性に関する議論に関しては、米国などにおける先行知見を参照に議論を行なった。

3 結果

(1) カリキュラムの改正

新カリキュラムの全体像を概観すると、①人・社会・生活と福祉の理解に関する知識と方法、②総合的かつ包括的な相談援助の理念と方法に関する知識と技術、③地域福祉の基盤整備と開発に関する知識と技術、④サービスに関する知識、⑤実習・演習の科目群から構成されており、言い換えれば、従前のある種、縦割りの科目構成とは大きく異なっていた。

さらに特筆すべき点としては、実習・演習に関しての教育内容や時間数の充実が明文化されており、福祉ニーズに応じて適切に果たしていくことができるような知識、および技術が身に付けられる人材を育成するという法改正の趣旨が、十分に反映されている形となっていたものである。

以上の点を鑑みると、カリキュラム改正においては、社会福祉士を取り巻く制度的変遷、および国民のニーズの多様化に対応しうる方向性が示されている一方で、結果としてその教育内容は多岐に渡っていることから、学生、もしくは今後、福祉への進学を希望する者に対して、将来的なキャリアパスを示す形でいかにそれらを整理し、かつ適合した学部教育を構成していくかは、検討すべき重要な課題であることが明らかとなった。

(2) 学部教育の方向性

上述のとおり、実践力の高い社会福祉士を育成していくためには、現在の一般的な社会福祉士（ソーシャル・ワーカー）という視座から、よりスペシフィックな形で教育構成をも加味する必要性が考えられた。諸外国においては、すでに、スクールソーシャルワーカーや、医療ソーシャルワーカーとしてその役割や位置づけが明確化されている。なお、わが国においても、学校現場や医療機関において働いている社会福祉士は存在しているものの、学部において一連の業務内容に特化した教育を受けたケースは限られており、実際、就職後に現場において職種の位置づけと業務内容を学ぶ場合が主となっていることが明らかとなった。こうした点を鑑みると、諸外国において展開されているよりスペシフィックな教育は、今後の学部教育の検討に大いに参考になると考えられた。

6 考察

わが国においては急速な高齢化に直面しており、またそうした状況に連鎖する形で、医療・福祉サービスの提供体制においても大幅な変革が求められている。その一方で、ある種、価値観や理想像としての方向性の提示にとどまっている現状も指摘されており、具体的にいかなる方策を展開していくべきかという実践レベルにおける知見はいまだ十分でない現状を指摘できる。そうしたなかで、今回のカリキュラム改正は、「実践力」というキーワードに基づき、その方向性を示しているものと考えられるが、それを展開していくため学部教育において求められているものは、長期的な視座より各職種を位置づけ、その役割と教育内容とのマッチングを試みる点にあると考えられる。今後は、実際に社会福祉士として働いている職員を対象とした聞き取り調査などをふまえて、新たなカリキュラムに適合しうる学部教育のあり方を提示していく必要があると考える。

【付記】

本研究は、平成20年度科学研究費補助金（基盤研究(C)）「医療ソーシャルワーカーの学部教育プログラムに関する研究（研究代表者：村上信）」における研究成果の一部を取りまとめたものである。